

事務事業評価表 平成22年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 就業環境の整備
 基本事業 就業機会の確保

事業名 **緊急雇用創出事業 (市税電話催告等委託事業)**

[0904]

部名	総務部	事業開始年度	平成21年度	実施計画事業認定	非対象
課名	納税課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) ・滞納者
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 架電により納付を督促する。 事業により市内の雇用を創出する。
	(事務事業の内容、やり方、手段) ・電話催告
	手段

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	滞納者数	人			8,781	14,000
対象指標2						
活動指標1	架電数	件			10,849	12,000
活動指標2						
成果指標1	架電に対する応答数	件			3,269	12,000
成果指標2	失業者の雇用者数	人			2	2
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	0	3,962	5,030
正職員人件費 (B)		千円	0	0	830	833
総事業費 (A) + (B)		千円	0	0	4,792	5,863

費用内訳	
21年度	委託料 3,962千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始
背景

事業を
取り巻く
環境変化

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由
・
根拠は？

市税の収入は市財源の根幹であり、滞納者に納付を催告することは税収確保の観点から重要である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

催告により直ちに収納に結びつくことを期待するが、そうでない場合にも滞納者を増加させないための迅速な初期対応が大切である。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由
・
根拠は？

経済状況の厳しい中、収納率が横ばいとなっていることから、一定の効果があったものと考えられる。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

委託できる対象には限界があり、また、滞納者の状況が変化しない限り、成果の向上を望むのは難しい。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
ない

理由
・
根拠は？

現在委託している架電対象の見直しが考えられるが、委託できる対象には限界がある。また、補助事業でもあり必要最低限の経費となっている。